

第1回総務経済常任委員会・厚生文教常任委員会 合同委員会会議記録

開 閉 会 日 時	令和5年5月16日（火曜）		午前9時30分 開会			
	休憩 10:40-10:55、11:26-11:28、11:29-11:35、11:53-11:54					
	午前11時57分 閉会					
	休憩時間： 0時間23分		会議時間： 2時間04分			
会議場所	役場3階 本会議場					
出席委員 氏 名	委員長	正村紀美子	委員	中村 和宏	委員	伊藤 稔
	副委員長	木村 淳彦	委員	中田智恵子		
	委員	西尾 一則	委員	鈴木 健充		
	委員	常通 直人	委員	早苗 豊		
	委員	渡辺洋一郎	委員	立川 美穂		
	委員	橋本 和仁	委員	堀切 忠		
	委員	菊池 秀明	委員	小笠原 等	議長	梶澤 幸治
説 明 員	政策推進課長	石田 哲	健康福祉課長	森 真由美		
	同参事	日下 勝祐	社会福祉係長	上 嶋 寛		
	同課長補佐	中田 雅彦	同主査	角 諭志		
	同主査	玉堀 雄一	商工労政課長	仲野 裕司		
	同主査	藤村 勇貴	同課長補佐	中村 宗紀		
	広報広聴係長	横山 裕介	生涯学習課長	江崎 健一		
	総務課長	佐々木快治	図書館長	藤澤 英樹		
	同課長補佐	中島 広貴				
	都市経営課長	佐藤 季之				
	同課長補佐	佐藤 史彦				
	住民税務課長	松田 奈巳				
	住民窓口係長	齋藤 錦				
参 考 人						
欠 席 委 員 氏 名						
事務局職員	事務局長 安田敦史	総務係長 竹川恭史	総務係主査 上田瑞紀			
<p>1 開 会 正村委員長（総務経済常任委員会）が開会を告げ、事務局から委員会の日程について説明をする。</p> <p>2 議 件 （1）調査事項 ア 物価高騰対策及びデジタル田園都市国家構想交付金等活用事業について 資料1</p>						

- ・政策推進課長：総括的事業説明（3項目14事業。うち1事業は5月9日臨時会議にて既決）。詳細は担当課長補佐から説明する旨を告げる。
- ・政策推進課長補佐：資料説明（3項目13事業の一括説明）
- ・委員長：項目単位に質疑を行う。最初に「1：原油価格・物価高騰対策」の事業ごとに行う。①は既決事業につき、「②：低所得世帯支援」について、質疑はないか？
- ・堀切委員：非課税世帯をちょっと超えた部分の方の不公平感を多くの町民の方から聞くが、昨年度実施した水道料の基本料金の無償化のように全世帯の検討を行ったのか？
- ・政策推進課長：昨年は、対策として水道料金の減免を実施した。そのときは各種統計を見ても光熱費の上昇幅が大きく、急激な物価上昇があったためそのような対応をさせていただいた。今回は国から来る交付金なども勘案し、現在のところ全世帯を対象として水道料金の減免ということは考えていないが、今後の状況によりそのようなことも検討する。
- ・堀切委員：水道料金の話だけだったが、物価高騰特に電気料がかなり上がって、今後北電も値上げを予定しているといことで状況も変わってきており、水道料金に限らず、非課税世帯からちょっと超えた世帯に対する支援も検討したのか？
- ・政策推進課長：非課税世帯を少し超えたあたりということであるが、現在、北海道で均等割世帯を対象として均等割のみかかっている世帯を対象とした、事業実施を検討しているので、その辺を見極めながら検討していきたい。今現在が電気料の使用量自体は落ち着いており、昨年、同時期と比べても、低い値となっている。6月に北電の値上げを検討しているという報道もあり、値上げ幅がどのくらいになるかつかんでいないので、その状況を見ながら検討する。
- ・委員長：他にないか？
- ・（質疑なし）

- ・委員長：次に「③：Mカードを活用した町内消費喚起事業の拡大」について、質疑はないか？
- ・菊池委員：ポイント還元10%から20%に拡大することにより、どのくらいの売り上げの回復を見込んでいるのか？
- ・商工労政課長：現状の比較は簡単にできないので具体的な上昇幅はお答えできないが、令和4年度の1月から2月に行った、20%ポイント制のキャンペーンというか事業については、概ね1億2千万ほど弱の売り上げがあったと伺っている。前年では令和3年と比較しても、約1.3倍の伸びということが1つある。このポイント還元がない場合、年末が1番売り上げがある時期と伺っており、年明け1月・2月に行くに従って売り上げが落ちる。このキャンペーンになってから、1月・2月と伸びてきた。今年の2月はあくまで加盟店であるが6千万円を超える内訳で、前年に比べて1.4倍から1.5倍の売り上げがあった。そのような実績なので、現状との比較と簡単にできないが、例年と比較し、一定程度の売り上げ上昇と、消費拡大という点で期待できると考えている。
- ・立川委員：Mカード事業が始まって3年目、1年目に多くの事業者が加盟していたと

思うが、2年目かなり脱退された事業者があるかと理解している。より多くの商店が加入した方がこの施策の効果があると思うが、改めて1度脱退された事業者へのアナウンスや分析が必要だと思うが、ポイント会に対してその費用を補助するという事で、各個店への負担感はどのように分析・把握しているのか？

- ・商工労政課長：御指摘のとおり若干減っている。当初65店舗でその後3店ほど抜けられたり、新たに加わったりというお話で、現状62店舗である。脱退されたのは、個別の形の中での判断である。対応は、2%の手数料的な部分に負担感があり、経営的な判断による脱退を決められた方や通信環境の整備に若干の負担感を感じられたという話も伺っている。町から直接的に言及するものではないが、店舗利用加盟店舗という点で、まだまだ拡大に向けての取り組みや必要な支援を聞いていきたい。
- ・立川委員：ポイントではなく、金額をチャージする際、道の駅でチャージできるなど個店レジでのチャージについて、住民や個店からの要望はあるのか？
- ・商工労政課長補佐：金融機関にも窓口で設置可能であり、道の駅でもチャージが可能である。わかりやく工夫していただくようカード会に要請する。
- ・木村委員：Mカードの普及数はどのくらいか？
- ・商工労政課長：3月末の数字になるが、7,863人（町内6,187人、町外1,676人）。
- ・木村課長：Mペイカードの普及数が爆発的に伸びたが、今回のカードとの比較検討は行ったのか？
- ・商工労政課長：チャージのことかと思うが、昨年度は今年の1月に可決ということで限定的に行い、200枚程度の発行増加につながったと伺っている。今年度どの程度ポイント還元への伸びになるかは未知数の部分であるが、一定程度限られた財源ということであり、今回は購買額というところに大きく関与している。
- ・委員長：他にないか？
- ・（質疑なし）

- ・委員長：次に「④プレミアム商品券販売事業の拡大」について、質疑はないか？
- ・立川委員：これまで概ね良い成果を得られているというような分析を担当課でされていると思うが、購入世帯層の分析はしているのか？
- ・商工労政課長：購入層の詳細な分析はいただいているが、非常に幅広い年代に購入していただいているという情報はいただいている。
- ・立川委員：過去子育て世帯限定で購入率が低いという状況があったかと記憶している。今後購入しやすいよう購入層を分析し、事業実施にあたり実態を把握したほうが良いのではないか？
- ・商工労政課長：手続きがわかりにくいとか面倒とか、世代によって感覚や受けとめ方はまちまちかと思うが、ネットやスマホで予約できるとかそういうことも求められている。手続きは改善の余地があり、平日だけの購入販売だけでなく、週末に集中的にめむろ一どなどの大きな会場で購入手続きを行ってきたところであり、基本的に商工会で行う事業なので、こういった分析が可能かは今後検討したい。
- ・立川委員：恩恵を受けられない世帯があるのではないかとと思うので、まんべんなく広く住民に行き渡るよう事業の分析を心がけていただきたいと考えるがいかがか？

- ・商工労政課長：御指摘のとおり経済対策は広く浸透することが大きな目的なので、制度設計について今後検討していきたい。
- ・伊藤委員：当初の予定は7月に販売予定だったが、9月に販売するということで、単純に増刷分が間に合わないのか？
- ・商工労政課長：電力会社が値上げ申請をしていくという流動的な予算要素もあり、町として年末に向けた事業として実施していく形で商工会と協議しているところである。今後物価高騰対策に関する動きもあるかと思うが、可能な限り対応していきたい。
- ・伊藤委員：できれば早く実施して欲しいがいかがか？
- ・商工労政課長：できれば早く実施するのが望ましいが、国の電気料負担緩和策の支援策を見極めながら時期を設定しているので御理解いただきたい。
- ・木村委員：プレミアム商品券は、経済循環の問題で言えば、芽室以外の業者に頼んでしまうようなリフォーム事業者活用のきっかけにつながると思うが、町として商工会と連携したPR策の考えはあるか？
- ・商工労政課長：今回は商工会員を対象とした事業であり、商品券はリフォーム業者にも使用できる。商工会で発行するチラシや町としてはすまいるやライン等SNSを通じて今後より広く周知していきたい。
- ・鈴木委員：プレミアム率10%だが、町内消費喚起と物価高騰対策として、20%、30%の検討をしたのか、また、10%が出てきた根拠について伺う。
- ・商工労政課長：10%については当初予算で計上済みである。プレミアム率を上げた手法も検討している。昨年度は国の交付金のほかに道の補補助金があり、この分で10%の上乗せをさせていただいた。その結果、昨年度は町の負担約2千3百万円で、現時点でこの物価高騰に対して道の補助金の見込みがないという状況で、仮に今年度も昨年度同様の規模で実施しようとした場合、町の負担は単純計算で、4千万円、あるいは5千万円近くと非常に多額の金額になることが想定される。今回はプレミアム率の向上ということではなく、より幅広く購入いただくことで提案するものである。
- ・早苗委員：対象が町民と書かれているが、Mカード、プレミアム商品券は町民限定ではないかと思うが確認させていただきたい。
- ・商工労政課長：プレミアム商品券は町民のみであり、Mカード保持者は町外の方もいるので資料訂正する。
- ・早苗委員：今年度のプレミアム商品券も町民以外は販売しないのか？
- ・商工労政課長：お見込みのとおりである。
- ・委員長：他にないか？
- ・(質疑なし)
- ・委員長：以上で「1：原油価格・物価高騰対策」について調査を終了する。
- ・委員長：次に「2：元気な商店街づくり」について調査する。「①：起業・新分野進出・事業規模拡大への支援」について、質疑はないか？
- ・橋本委員：まちなかエリアと連携エリアは具体的にどの部分を指すのか？

- ・商工労政課長：まちなか再生エリア以外を連携エリアと位置付けている。
- ・橋本委員：新たに起業するのに、また、新分野に進出するのにまちなかと連携エリアで金額の相違の理由は？
- ・商工労政課長：まちなか再生のみならず、連携エリアについても対象を拡大していきたい。まちなかエリアについては、まちなか再生の観点でのにぎわいの創出といった喫緊の課題解決ということで施策を集中的にスタートする。まちなか以外のエリアについては、まちなかへの誘導という目的も併せているので、集中的に施策を行っていくエリアとの差があるが、まちなか以外にも補助金の対象を拡大し支援する。
- ・橋本委員：改めて新規起業については、金額を同じにすべきでは？
- ・商工労政課長：まちなかエリアは短期間で施策を集中的に行い、今回財源的な目途が立ったのでまちなか以外にもエリアを拡大していく。
- ・常通委員：起業支援補助と新分野進出補助は同時に受けられるのか？
- ・商工労政課長：同時は想定していない。
- ・常通委員：新分野とは事業していた方が違う分野へ進出した場合という理解でよかったか？
- ・商工労政課長：新分野は既存の事業者が新たな分野に進出する場合を想定している。
- ・木村委員：持続的に経営していける状況下をどう支援していくかが大切だと思うが？
- ・商工労政課長：御指摘のとおり経営の継続は大切だと考える。これまで事業経営のない方を想定して、特定創業支援を受けていただくことを1つの要件としている。一定程度の知見を持った形で企業に臨んでもらい、商工会への加入、商店会への加入、Mカード会への加入を要件としながら売り上げの促進と経営の指導等トータルのフォローアップしていくことを条件としている。
- ・委員長：他にないか？
- ・(質疑なし)

- ・委員長：次に「②：商店街振興イベントの支援」について、質疑はないか？
- ・(質疑なし)

- ・委員長：次に「③：Mカードのデジタル地域通貨化」について、質疑はないか？
- ・橋本委員：既存の今のカードを新規で発行している。今後QRコード決済等で利便性が上がるのは理解できるが、このカードでどのような効果を見込んでいるのか？
- ・商工労政課長補佐：スマホアプリは店頭のQRコードを読んでスマホ決済ができる。カード自体にICチップを入れることで見守り機能や将来的な機能拡張ができる。
- ・橋本委員：見守り機能の今後の展開は？
- ・商工労政課長補佐：他市町村の事例では、お子さんがカードを持って端末にタッチすることで登下校の通知が行くシステム。今後、カード会や町の教育機関と協議しながら検討を進めていきたい。
- ・橋本委員：ICチップのカードの更新の考え方は？
- ・商工労政課長補佐：全ての方に新しいカードを送付し、ポイントを乗せ換えて更新するパターンと希望者の方が順次更新するパターンとがあり、今後混乱が生じないよ

う協議を進める。

- ・立川委員：アプリの開発や導入の費用の概算は？
- ・商工労政課長：現時点で約7百万円程度である。
- ・立川委員：めむろ一どと新嵐山に来店ポイントが付与される端末が整備せれるということだが、新嵐山でMカードが使用できるのか？
- ・商工労政課長：現時点ではできない。今後新嵐山とまちなかとを結ぶための導線の1つになっていければという考えである。
- ・委員長：他にないか？
- ・(質疑なし)

- ・委員長：次に「④：事業承継支援体制構築」について、質疑はないか？
- ・立川委員：現時点でどの程度事業承継・譲渡を希望しているのか把握しているのか？
- ・商工労政課長：現時点では把握していない。今後アンケートで実態を把握する。
- ・常通委員：事業継承される方への補助ではなくて、色々なシステムづくりへの委託の補助をする考え方でよかったのか？
- ・商工労政課長：委託の中身は、町内事業者へのアンケートの実施、集計と分析、マッチングシステムの履歴、町独自の専用サイト構築していくそこに係る費用を計上させていただく。
- ・委員長：他にないか？
- ・(質疑なし)
- ・委員長：以上で「2：元気な商店街づくり」について調査を終了する。

- ・委員長：次に「3：DX関連」について調査する。「①：LINE公式アカウント改良」について、質疑はないか？
- ・渡辺委員：現在の登録者数と目標数は？
- ・広報広聴係長：本日時点で4,944人、今後8,000人を目標。
- ・渡辺委員：出欠連絡や位置情報を活用した通報メニューをもう少し詳しく説明していただきたい。
- ・広報広聴係長：出欠をラインを活用してやり取りするのと、位置情報を活用したごみの不法投棄や土地改良施設における散水栓等の不具合の通報を考えている。
- ・渡辺委員：改良運用の時期は？
- ・広報広聴係長：補正予算議決後、早急に実装できるよう進めていきたい。
- ・立川委員：世代別の登録者数を把握しているのか？
- ・広報広聴係長：30代から60代の方が主に登録いただいている。
- ・立川委員：高校生世代への登録が必要と思うが？
- ・政策推進課長：現在のメニューは主に高校生以上の方が使うメニューとなっている。
- ・立川委員：位置情報の通報。道路管理の面で位置情報を活用できるのか？
- ・広報広聴係長：位置情報を活用できる。
- ・橋本委員：位置情報の更新予算はあるのか？
- ・政策推進課長：位置情報は既存のフリーのシステムを使用しているので、そのサービ

ス更新にかかる費用は町で負担することはない。今回のラインアカウント改良に係る費用は概算 250 万円くらいである。

- ・委員長：他にないか？
- ・(質疑なし)

・委員長：次に「②：公共施設予約システム導入」について、質疑はないか？

- ・堀切委員：対象施設には地域集会施設が含まれているのか？
- ・都市経営課長補佐：地域集会施設 30 か所、上美生のセンター 1 か所の計 31 か所に入れる予定。
- ・菊池委員：コミュニセンター以外で対象としている場所があれば伺いたい。
- ・都市経営課長補佐：公民館、めむろード、社会体育施設を想定。
- ・菊池委員：システムの利用料は？
- ・都市経営課長補佐：導入費用で 3 百万円、年間の保守・利用料で 3 百万円を想定。
- ・鈴木委員：各コミュニセンターは管理人が管理している。業務効率化と管理している人が今後どうなるのか？
- ・都市経営課長補佐：年間 300 日以上利用する施設がある。予約システム利用で利便性が高くなり、管理人の負担が増えることが想定される。管理人の負担を解消しつつ、将来的には、管理業務委託などの方策も必要ではないかと考えている。
- ・伊藤委員：ネット予約の苦手な方もいるのでは？
- ・都市経営課長補佐：一律ネット予約ではなく、従前どおりの手法も取り入れる。
- ・委員長：他にないか？
- ・(質疑なし)

・委員長：次に「③：DX推進業務委託」について、質疑はないか？

- ・立川委員：デジタルを受けられない人へどのようにしてデジタルの恩恵を受けられるようにするのか？
- ・政策推進課参事：全職員がDXの視点を取り入れた業務改革に取り組み、住民の利便性向上させる意識をもって業務効率化を実践していく。現在の手続きを継続しながら、デジタル化へ移行するものであり、デジタルの利便性を理解いただくよう啓発を含め、事業を推進していく。
- ・立川委員：ハード面を町が支援することも必要となる人もいると思うが？
- ・政策推進課参事：まずは役所のフローの確認・見直しをし、ハード面が必要であるかや手続き業務の省略化を検証しながら取り組みを進める。
- ・常通委員：先進地視察はどこにいつごろ行く予定か？
- ・政策推進課参事：書かない窓口の取り組みを先進的に導入している自治体を考えており、道内だと北見市、道外だと新潟か会津若松市を考えている。時期は6月以降早い時期に実施したい。
- ・委員長：他にないか？
- ・(質疑なし)

- ・委員長：次に「④：各種手続きの支援（戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務）」について、質疑はないか？
- ・中田委員：スマートフォン月額使用料の詳しい内容を伺う。
- ・住民税務課長：マイナンバーカード申請の際、住民個人のスマートフォン申請が難しい方への役場窓口対応のスマートフォンを新たに1台計上。
- ・委員長：他にないか？
- ・（質疑なし）

- ・委員長：次に「⑤：公衆無線LANの整備」について、質疑はないか？
- ・（質疑なし）

- ・委員長：次に「⑥：電子図書購入」について、質疑はないか？
- ・渡辺委員：導入時期はいつくらいを目標としているのか？
- ・生涯学習課長：10月1日を予定している。
- ・渡辺委員：何タイトルくらい導入する予定か？
- ・生涯学習課長：年間3,000タイトルくらいを予定している。
- ・渡辺委員：貸出対象は町民でよいか？
- ・生涯学習課長：町民を考えている。
- ・渡辺委員：町民には通勤・通学者も対象に含まれるのか？
- ・生涯学習課長：現在、通勤は考えていないが芽室高校や白樺学園の生徒は検討段階であるが対象と考えている。
- ・渡辺委員：芽室高校や白樺学園の通学者は町外在住者も対象となるのか？
- ・生涯学習課長：検討の対象で考えている。
- ・渡辺委員：導入後の検証をどのように考えているのか？
- ・生涯学習課長：図書館の協議会等の意見等も踏まえながら、今後検討する。
- ・堀切委員：マイナンバーカードを活用することの具体的な利用者の利便性は？
- ・生涯学習課図書館長：マイナンバーカード機能の一元化で、将来的な広域利用の可能性もある。
- ・生涯学習課長：図書館カードの代わりにマイナンバーカードを利用できることである。
- ・堀切委員：図書館カードをマイナンバーカード活用の具体的利便性は？
- ・生涯学習課図書館長：マイナンバーカードを図書館カードとして利用できることである。
- ・政策推進課参事：マイナンバーカード利用促進という点でさまざまなサービスを受けられる。図書館のカードの情報を届出する手続きが必要だが、マイナンバーカードがあれば図書館カードを持ち歩かなくても、図書館を利用できることである。
- ・堀切委員：図書館カードのように借りた本の履歴が残るのか？
- 生涯学習課図書館長：マイナンバーカードには履歴は残らないので、シート出力で対応を検討。
- ・堀切委員：最近住民票誤交付等があるが、情報漏洩に対するリスクはどのように考え

ているのか？

- ・生涯学習課図書館長：マイナンバーカードの電子証明用のシリアル番号のみを使用し、生年月日や住所等個人情報は一切かかわってこないで情報漏洩のリスクはない。
- ・堀切委員：人間のやることでリスクが起きている。本当に図書館カードに関してリスクはないのか？
- ・生涯学習課図書館長：電子証明用のシリアル番号のみなのでリスクはない。
- ・中村委員：電子図書を導入すると図書室という部分で不登校の人とかが出てくるので、いろいろな場所の選択肢を増やしてあげることが大事なことで、人と人とのふれ合いも大変大事なことで、早急に関係機関と連携し進めていって欲しいがいかかか？
- ・生涯学習課長：不登校の人たちも活用しやすいように、学校現場と連携しながら進めていきたい。
- ・中村委員：改めて早急に関係機関と連携し進めていただきたい。
- ・生涯学習課長：学校現場と相談しながら進めていきたい。
- ・伊藤委員：図書館カードとしてマイナンバーカード利用するというのは、マイナンバーカード1本化にするということか？
- ・生涯学習課図書館長：利用カードはそのまま使え、マイナンバーカードとの併用も可能である。
- ・鈴木委員：子供たちへは具体的にどのような利用促進になるのか？
- ・生涯学習課図書館長：紙の本とタブレットの両方を併用して使用する。
- ・中田委員：マイナンバーカード利用の想定はどのくらい見込んでいるのか？
- ・生涯学習課長：小中学生はあまり想定していない。
- ・中田委員：小中学生はIDやパスワードを把握しているので、マイナンバーカードを持たなくても利用できるということか？
- ・生涯学習課長：お見込みのとおり。
- ・中田委員：利用促進に際し、学校の図書館への利用も考えているのか？
- ・生涯学習課長：紙媒体は既存のもの使用し、今後電子図書の割合が増えると思うが様子を見ながら進めていく。
- ・委員長：他にないか？
- ・(質疑なし)

- ・委員長：以上で「3：DX関連」について調査を終了する。

- ・委員長：以上で調査事項を終了する。

- ・委員長：自由討議を行う。意見はないか？
- ・立川委員：各項目ごとに活発な質疑応答があったので、今後各常任委員会所管それぞれが所管するテーマについて課題を整理する必要がある。DXは両委員会で共通認識を持ちながら調査を進めていく必要がある。

以上で自由討議を終了する。

3 その他

(1) 次回委員会の開催日時について

- ・委員長：両常任委員長協議とする。

(2) その他

- ・委員長：各委員からないか？
- ・(なし)
- ・委員長：議長からないか？
- ・(なし)
- ・委員長：事務局からないか？
- ・(なし)

以上をもって、合同委員会を終了する。

傍聴者数	一般者	0名	報道関係者	0名	議員	0名	合計	0名
------	-----	----	-------	----	----	----	----	----

令和5年5月16日

総務経済常任委員会委員長 正村 紀美子